

第2章 高齢化の現状と将来推計

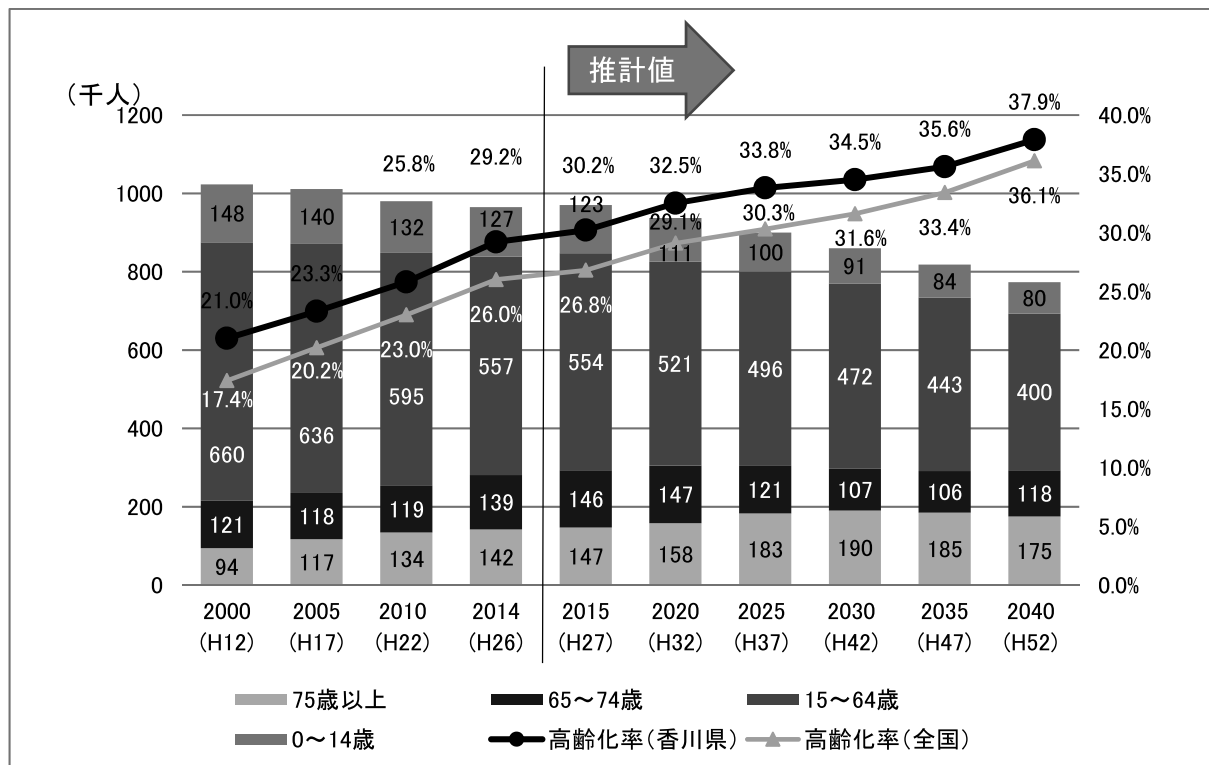
1 高齢者人口及び世帯の状況

(1) 年齢別に見た本県の人口

本県の人口は、平成11年の約103万人をピークとして減少に転じている中で、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は、今後も減少し、平成52年には、年少人口は、8万人を割り込み、生産年齢人口は、40万人程度にまで減少すると予測されます。

一方、老年人口（65歳以上）は、今後、30万人前後で推移すると予測されます。

なお、本県では、平成27年10月に「かがわ人口ビジョン」を策定し、あらゆる世代が笑顔で暮らし、安心して働き、結婚し、子どもを生き育てることができ、多くの人が集う活気ある香川県を描けるよう、平成72年に人口約76万人を維持する目標を掲げたところであり、地域包括ケアシステムを構築する観点からもこの目標の実現に向けた取組みが求められています。



【出典】 平成22年まで：総務省「国勢調査」

平成26年：香川県「香川県人口移動調査報告（平成26年10月1日現在）」

平成27年以降：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

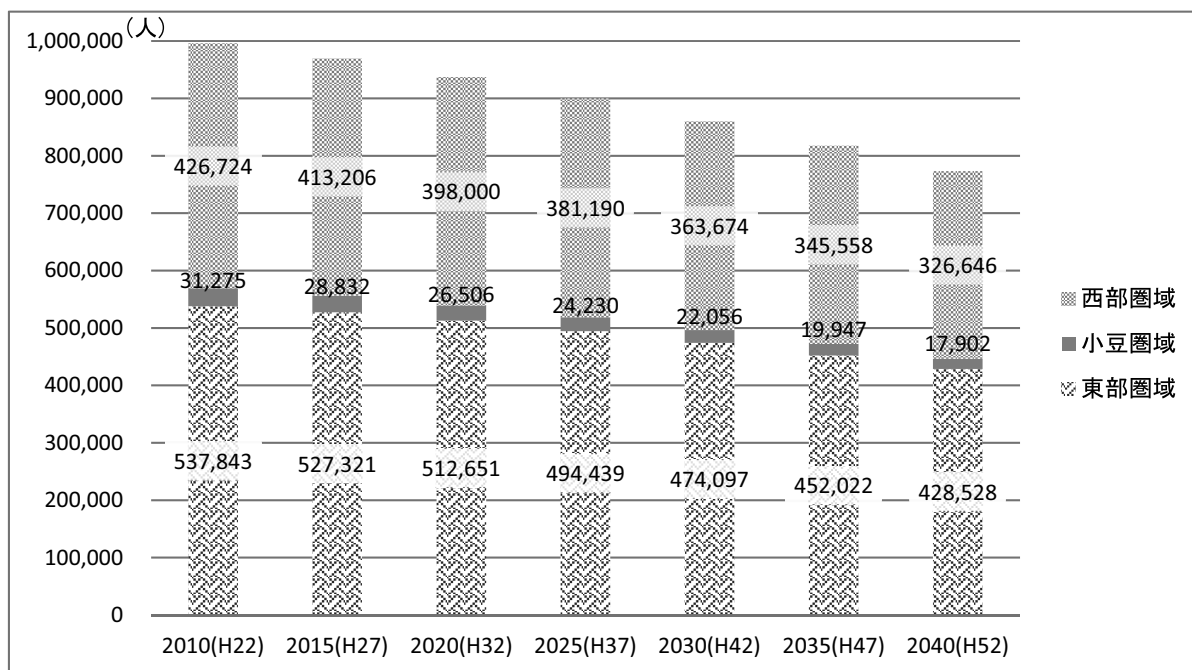
※ 高齢化率の算定に当たっては、平成12年から26年は、総人口から年齢不詳者の人口を除いた数で65歳以上人口を除いています。なお、平成12年から26年の棒グラフは、年齢不詳者を除いているため、各年齢人口の積上げが総人口に一致していません。

【参考】 平成27年の実績は、年少人口が122千人、生産年齢人口が548千人、高齢者人口が286千人となっており、高齢化率は、29.9%（上記※と同じ）となっている。

(2) 圏域別に見た本県の人口

① 圏域別人口

平成 22 年度と 52 年度を比較すると、東部圏域では約 20%、小豆圏域では約 43%、西部圏域では約 23%の人口減少が見込まれています。

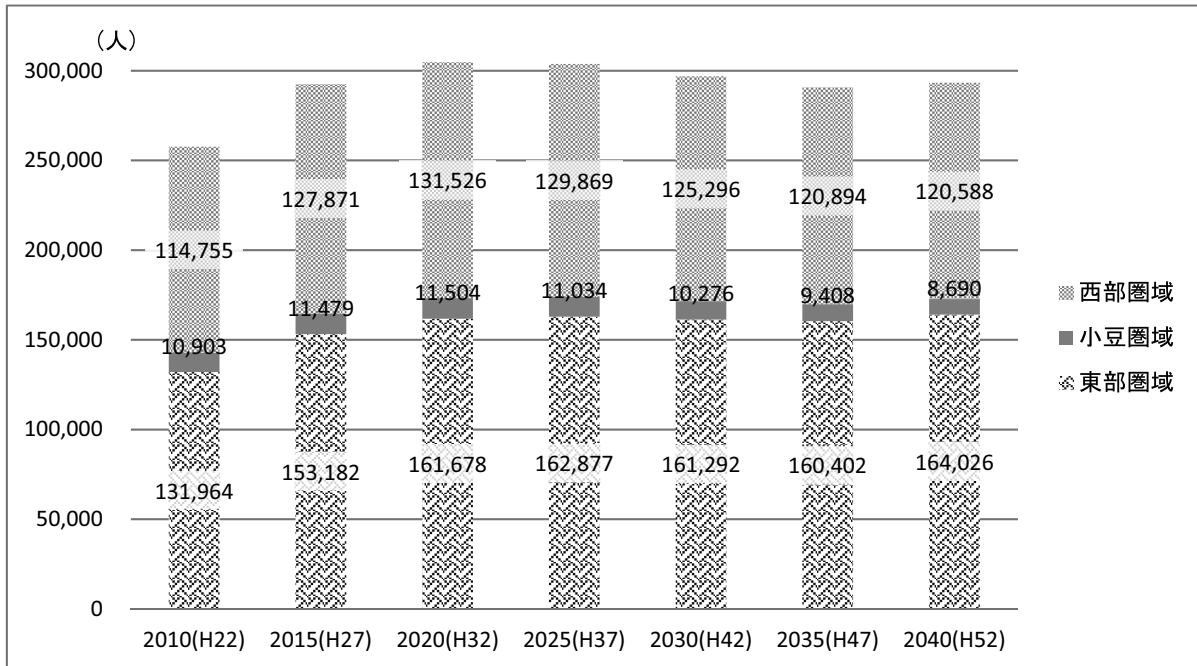


【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

※ 市町の区域を越えた広域的な観点から介護サービスを適切かつ総合的に提供するため、高齢者保健福祉圏域（3 圏域）を設定しています。

② 圏域別 65 歳以上人口

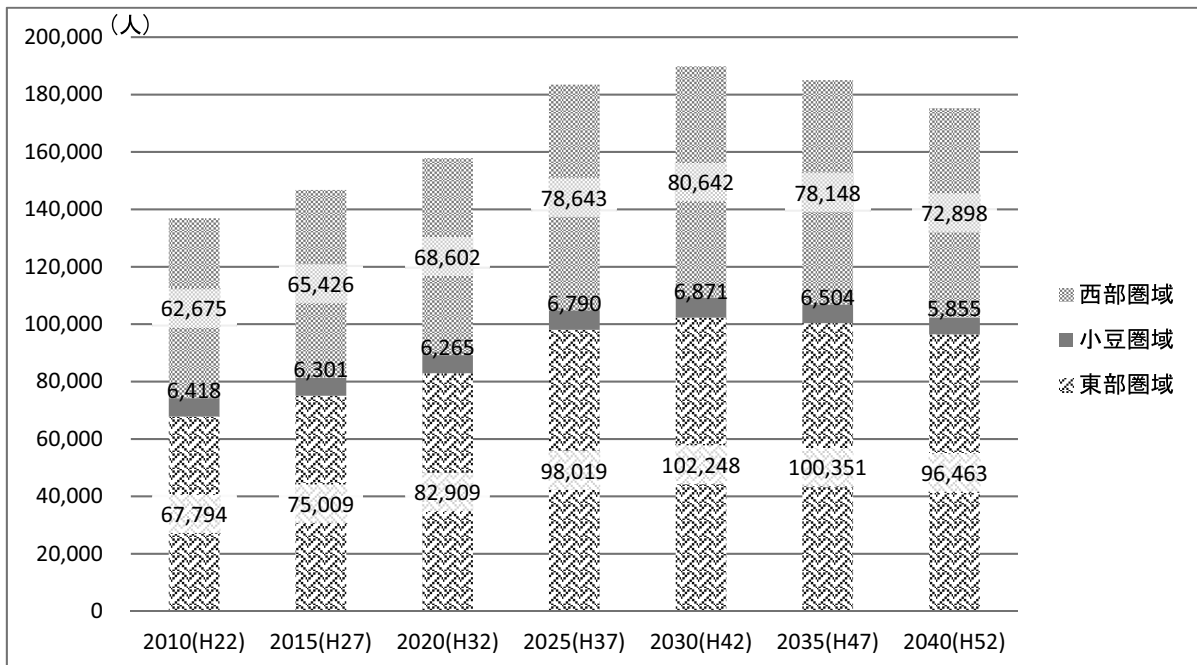
東部圏域においては平成 37 年度まで、小豆圏域と西部圏域においては平成 32 年までは増加が見込まれます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

③ 圏域別 75 歳以上人口

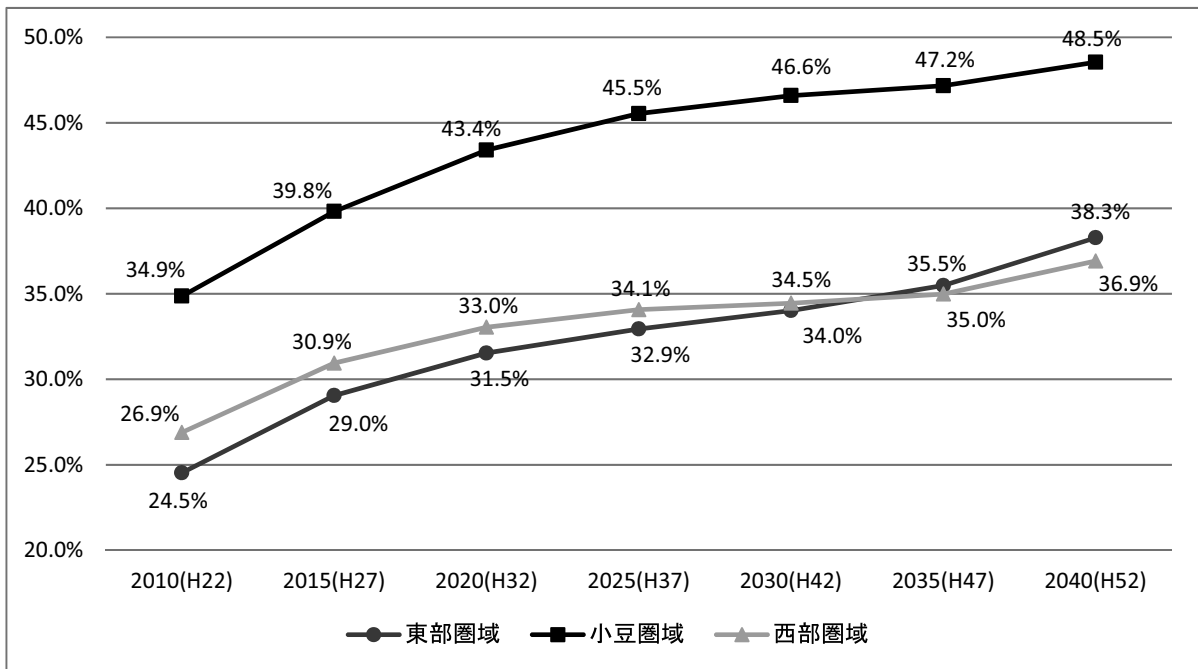
いずれの圏域においても平成 42 年までは増加が見込まれます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年 3 月推計）」

④ 圏域別高齢化率（65歳以上）

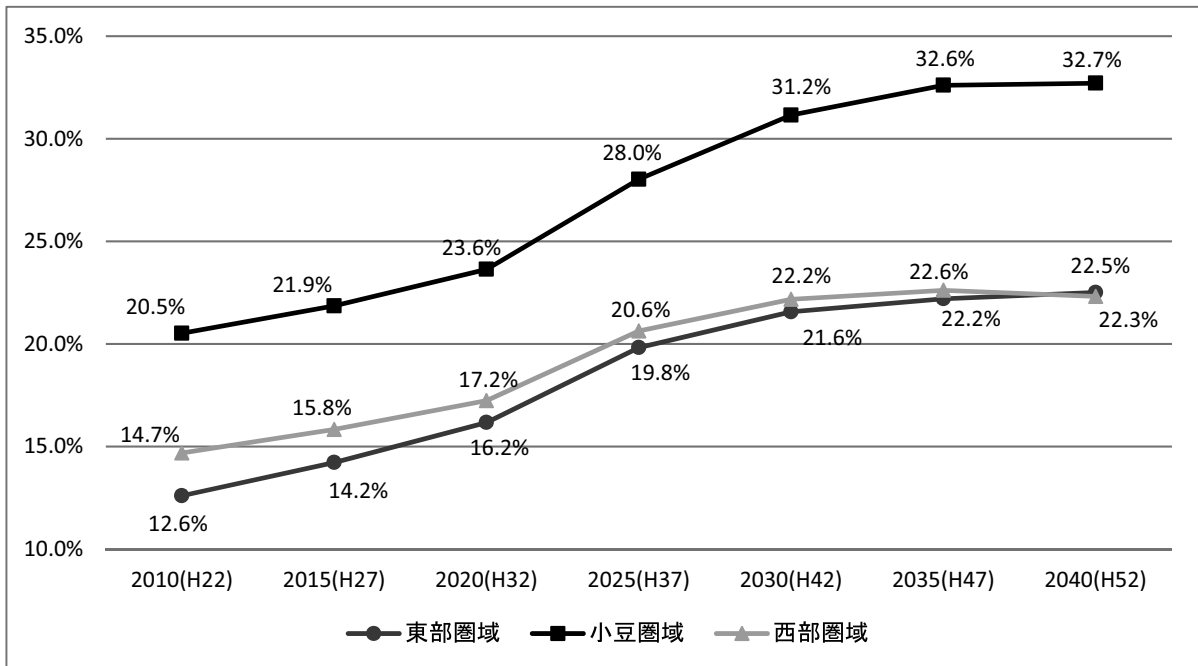
平成32年には全ての圏域で高齢化率が3割超になることが見込まれており、さらに高齢化が進展することが予想されます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

⑤ 圏域別高齢化率（75歳以上）

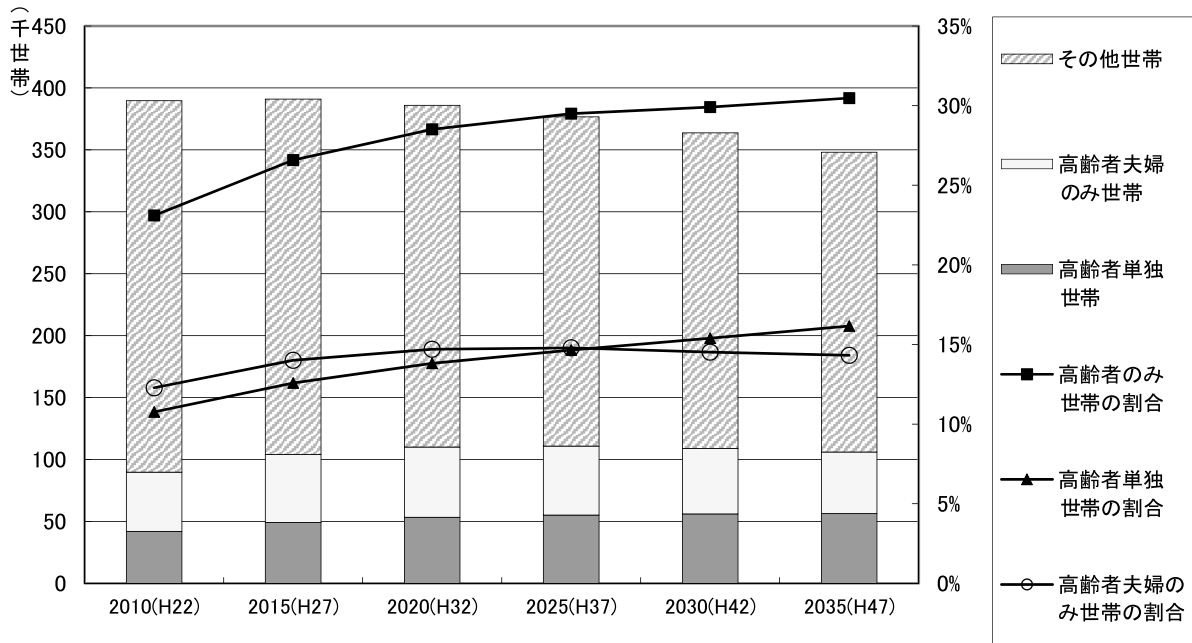
75歳以上の高齢化率も、平成52年度まで上昇を続け、全圏域で高齢化がさらに進展することが予想されます。



【出典】国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」

(3) 高齢者のいる世帯の状況

県内の世帯のうち、高齢者のみで構成されている世帯の割合が年々増加すると見込まれており、平成42年には全世帯の約3割になると推計されています。



(単位:千世帯)

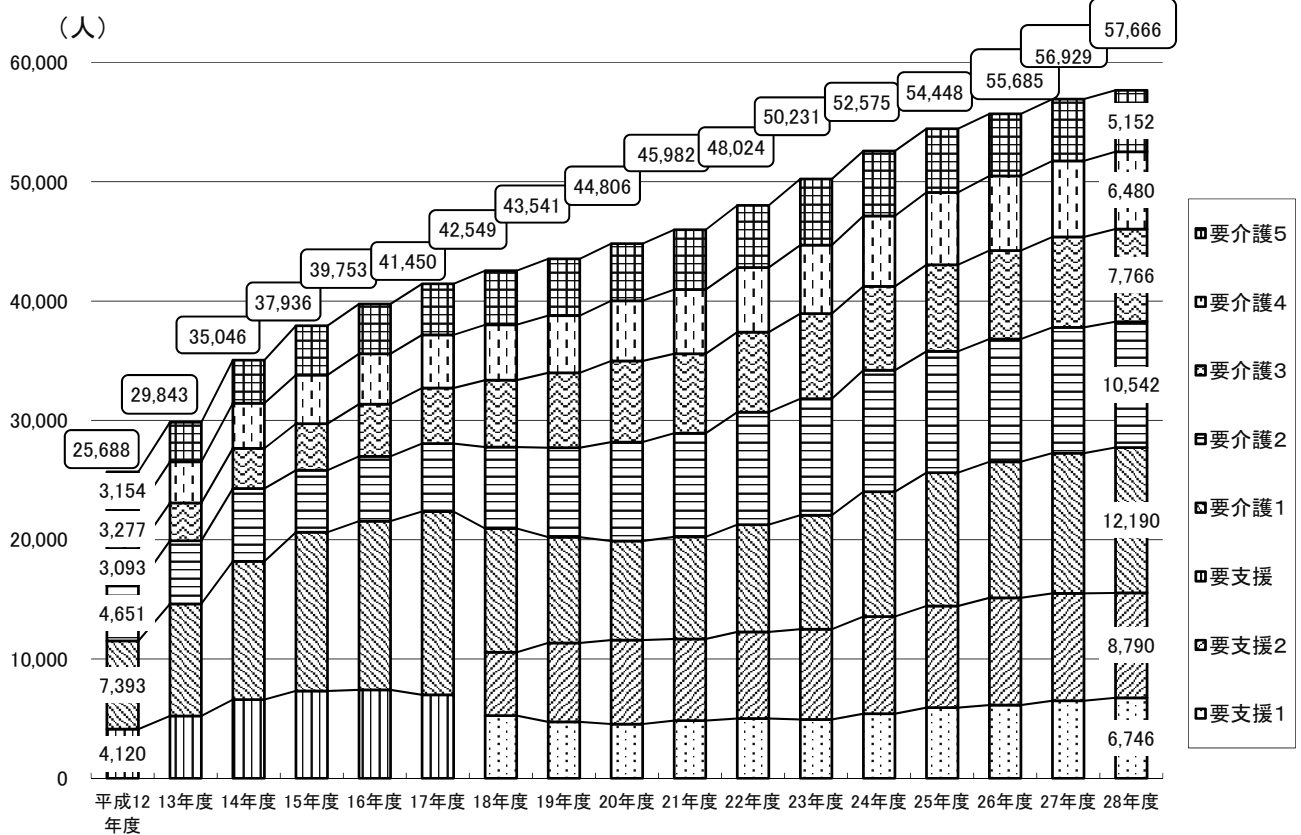
香川県	2010(H22)	2015(H27)	2020(H32)	2025(H37)	2030(H42)	2035(H47)
高齢者単独世帯 ①	42	49	53	55	56	56
高齢者単独世帯の割合	10.8%	12.6%	13.8%	14.7%	15.4%	16.2%
高齢者夫婦のみ世帯 ②	48	55	57	56	53	50
高齢者夫婦のみ世帯の割合	12.3%	14.0%	14.7%	14.8%	14.5%	14.3%
高齢者のみ世帯 ①+②	90	104	110	111	109	106
高齢者のみ世帯の割合	23.1%	26.6%	28.5%	29.5%	29.9%	30.5%
その他世帯 ③	300	287	276	266	255	242
合計 ①+②+③	390	391	386	377	364	348

【出典】 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成26年4月推計）」

2 高齢者の健康状況

(1) 要介護度区別に見た本県の要介護等認定者数

平成12年度末と28年度末を比較すると全体の数は約124%増加しています。
うち、要介護3の人数が約151%と最も増加しています。

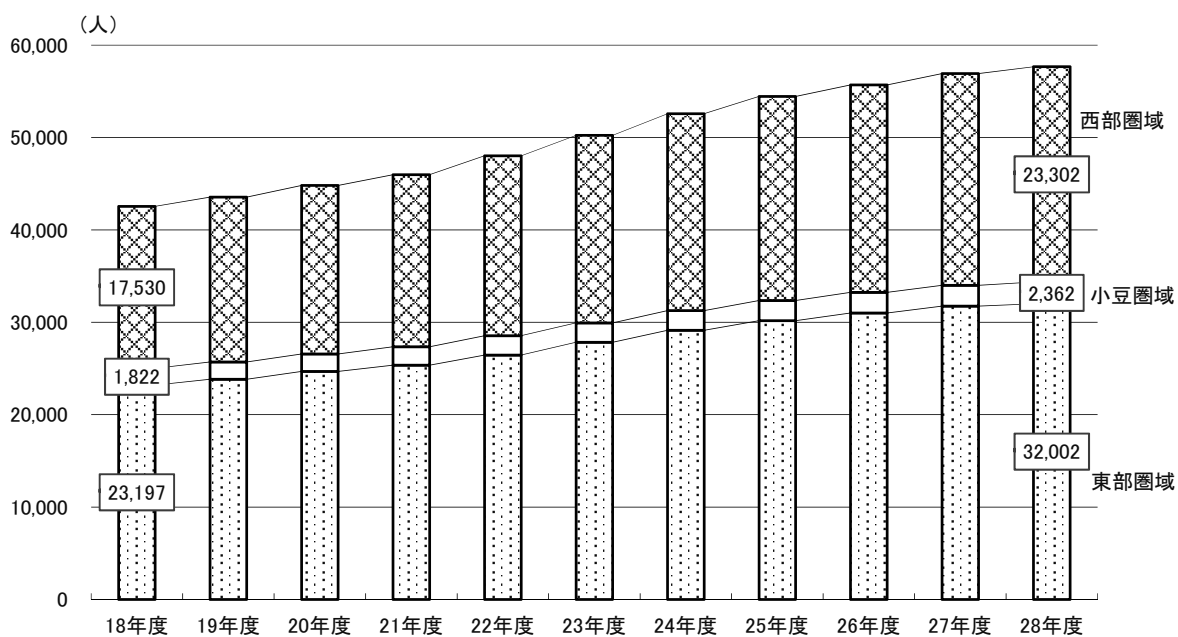


【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

- ※ 要支援は、平成18年度より要支援1、要支援2、経過的要介護に分割
- ※ 各年度3月末現在の数値

(2) 圏域別に見た本県の要介護等認定者数

平成18年度と28年度を比較すると、東部圏域の増加が最も多く38.0%の増加となっています。一方で小豆圏域の増加が最も少なく29.6%の増加となっています。

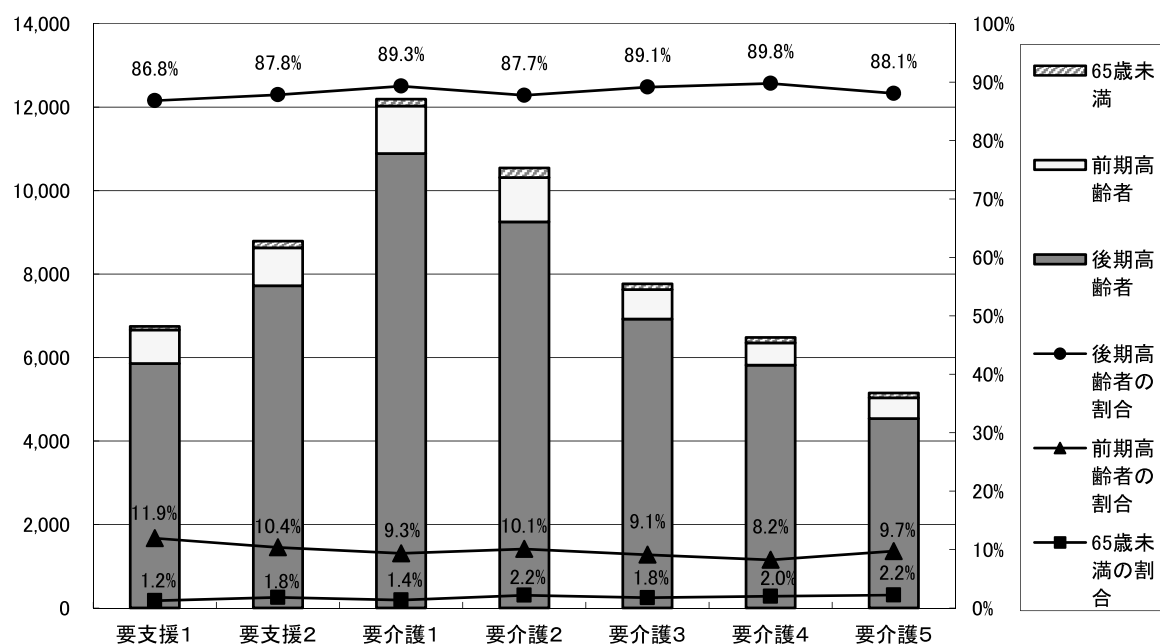


【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

- ※ 平成18年3月21日の合併（最終）により、現在の8市9町となった。
- ※ 各年度3月末現在の数値

(3) 年齢階層別要介護等認定者の割合

県内の要介護等認定者は、要介護1、2の割合が多くなっていますが、どの介護度においても後期高齢者が9割近くを占めています。

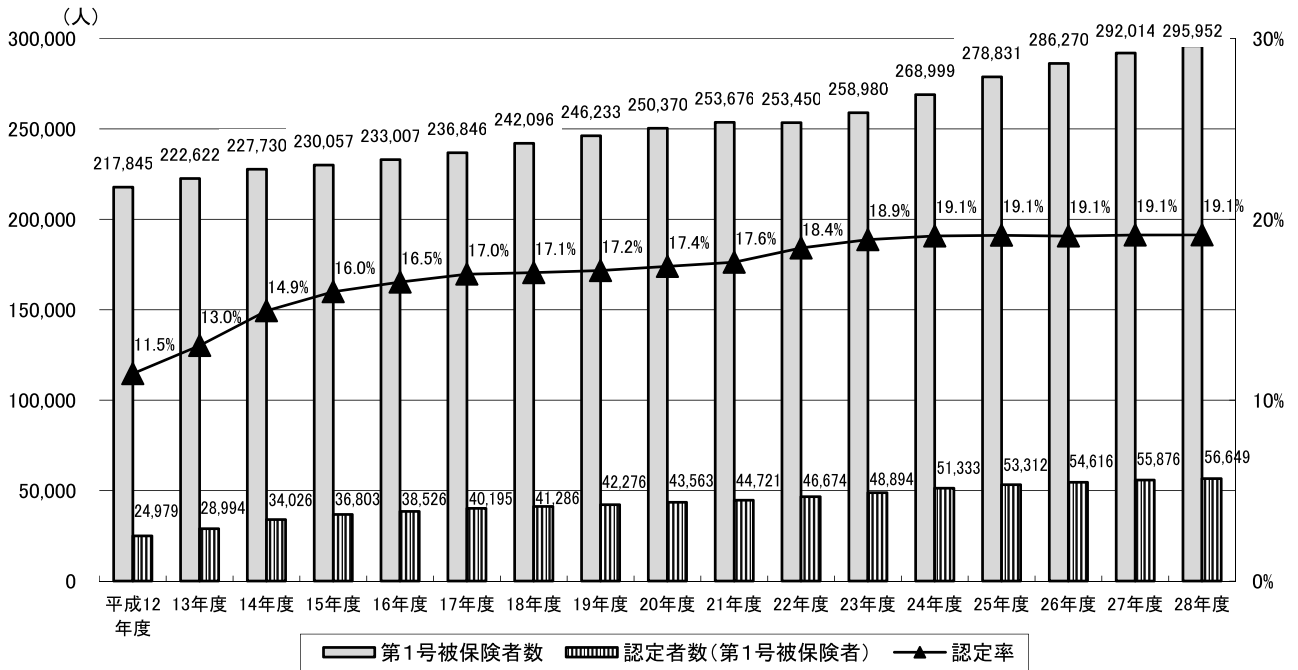


【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告 月報 平成29年3月分」

※ 「65歳未満」の区分は、40歳以上65歳未満の医療保険に加入している方（第2号被保険者）で、脳血管疾患など老化が原因とされる16種類の病気により要介護状態や要支援状態となった方を指します。

(4) 要介護認定率の推移

県内の高齢者数に占める要介護等認定者の割合は、近年、横ばいの状況です。

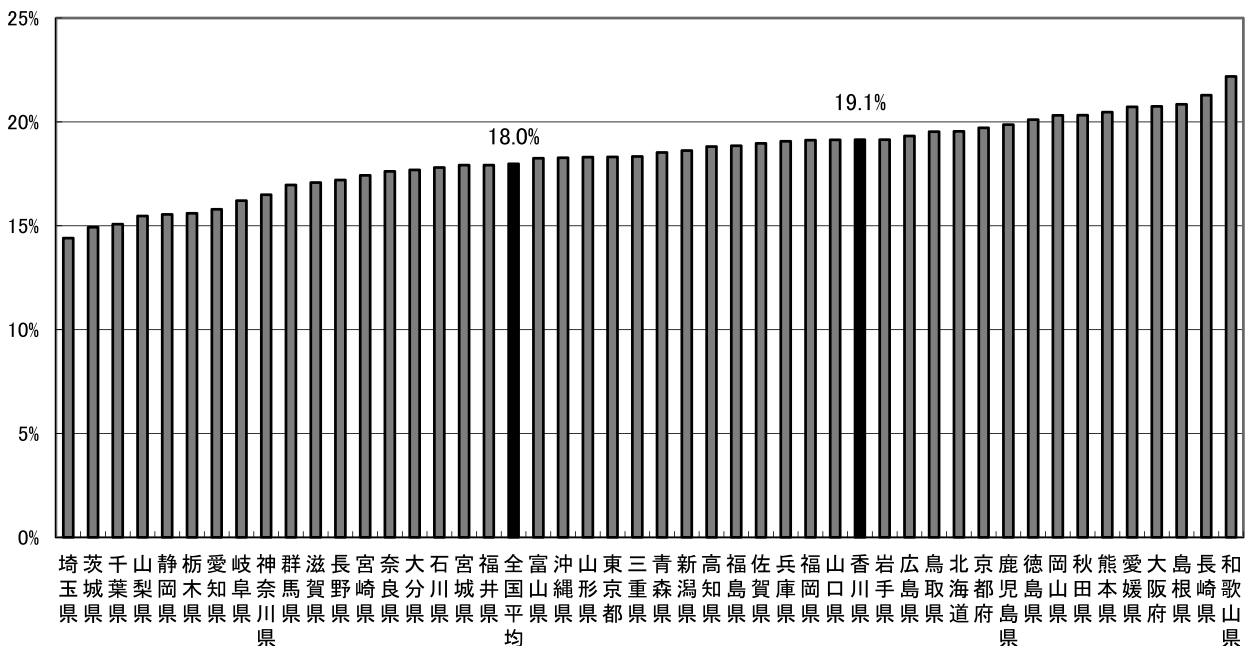


【出典】厚生労働省「介護保険事業状況報告」

- ※ 認定率は、第1号被保険者数に占める認定者数（第1号被保険者）の割合
- ※ 各年度3月末現在の数値

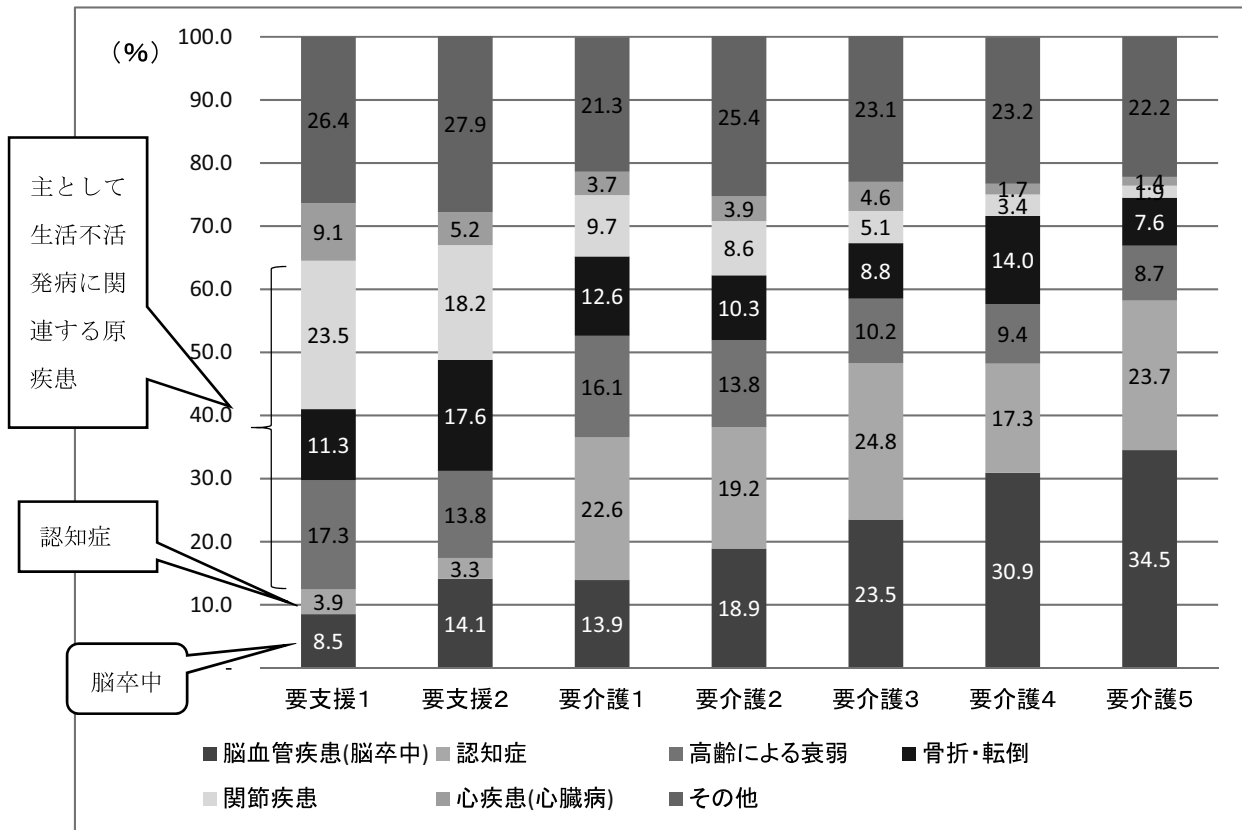
(5) 全国の要介護認定率との比較

要介護認定率は全国平均に比べてやや高くなっています。(全国 16 位)



(6) 要介護状態になった原因の分析

要支援1、2といった比較的軽度な者においては、関節疾患や高齢による衰弱から引き起こされる生活不活発病（廃用症候群）を原因とする場合が多く、要介護4以上の重度者においては、脳血管疾患（脳卒中等）を原因とする場合が多くなっています。



【出典】厚生労働省「平成 25 年国民生活基礎調査」

(7) 認知症高齢者の状況

厚生労働省が平成 27 年 1 月に策定した「認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）」においては、我が国における認知症高齢者の数は平成 37 年には約 700 万人前後になると推計されています。

厚生労働省の将来推計（※）を参考に試算すると、本県における認知症高齢者の数は、平成 32 年には約 5 万 1 千人、平成 37 年には約 5 万 6 千人となる見込みです。

※ 65 歳以上の推計高齢者人口に「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成 26 年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業）による認知症患者の推定有病率を乗じて算出

3 高齢者の意識

香川県では、県政の諸問題について、県民の意見や要望等を把握し、今後の施策立案に際しての基礎資料とすることを目的として、毎年度、県政世論調査を実施しており、平成28年6月から7月にかけて、香川県全域の満20歳以上の県民を対象に、「高齢者の保健福祉」についてアンケート調査を実施し、調査結果を平成28年11月に公表しました。主な内容については、次のとおりです。

①介護保険のあり方について、あなたの考えに最も近いもの

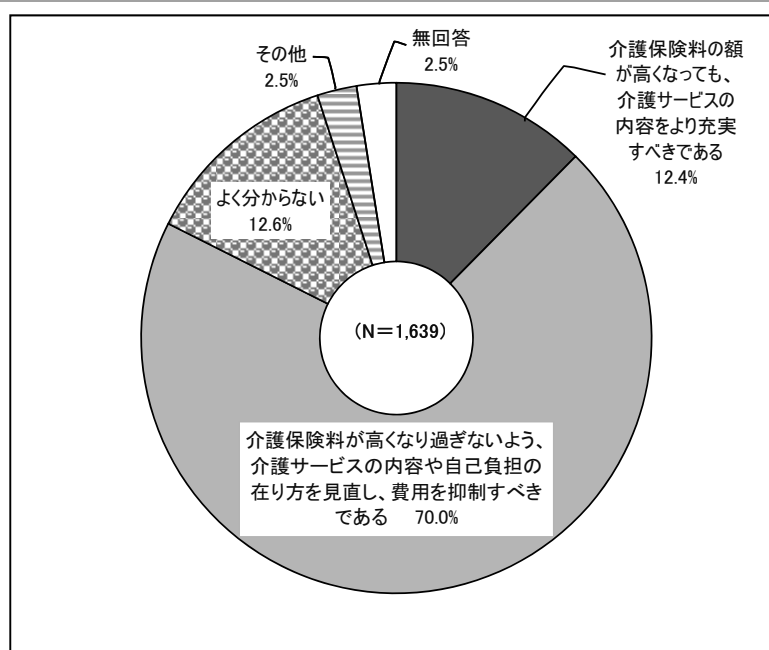
介護サービスを利用する人が増えたり、1人あたりのサービス利用額が増えたりすると、各市町において、3年ごとに定める介護保険料の額は高くなる仕組みになっています。このことを踏まえたうえで、介護保険のあり方について、あなたの考え方に最も近いものを、次の中から1つだけ選んでください。

【回答者数=1,639】

- | | |
|--|--------------|
| 1 介護保険料の額が高くなっても、介護サービスの内容をより充実すべきである | 12.4% |
| 2 介護保険料が高くなり過ぎないように、介護サービスの内容や自己負担の在り方を見直し、費用を抑制すべきである | 70.0% |
| 3 よく分からない | 12.6% |
| 4 その他（
（無回答） | 2.5%
2.5% |

介護保険のあり方について、あなたの考えに最も近いものについて、「介護保険料が高くなり過ぎないように、介護サービスの内容や自己負担の在り方を見直し、費用を抑制すべきである」（70.0%）が最も多く、次いで「よく分からない」（12.6%）、「介護保険料の額が高くなっても、介護サービスの内容をより充実すべきである」（12.4%）などとなっている。

① 介護保険のあり方について、あなたの考えに最も近いもの



②将来の住まいと介護サービスの利用について、あなたの考えに最も近いもの

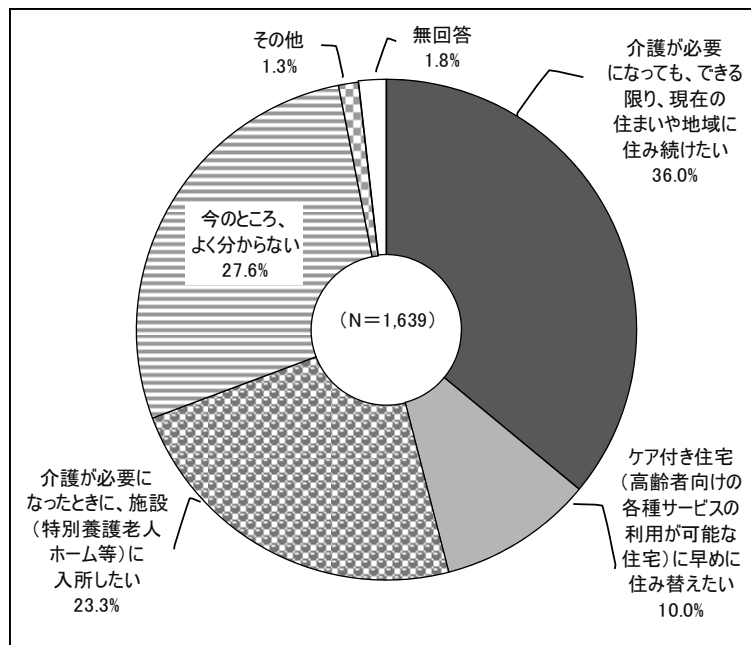
将来の住まいと介護サービスの利用について、どのように考えていますか。次の中から1つだけ選んでください。

【回答者数=1,639】

- | | |
|---|--------------|
| 1 介護が必要になっても、できる限り、現在の住まいや地域に住み続けたい | 36.0% |
| 2 ケア付き住宅（高齢者向けの各種サービスの利用が可能な住宅）に早めに住み替えたい | 10.0% |
| 3 介護が必要になったときに、施設（特別養護老人ホーム等）に入所したい | 23.3% |
| 4 今のところ、よく分からない | 27.6% |
| 5 その他（
（無回答） | 1.3%
1.8% |

将来の住まいと介護サービスの利用について、あなたの考えに最も近いものについて、「介護が必要になっても、できる限り、現在の住まいや地域に住み続けたい」（36.0%）が最も多く、次いで「今のところ、よく分からない」（27.6%）、「介護が必要になったときに、施設（特別養護老人ホーム等）に入所したい」（23.3%）、「ケア付き住宅（高齢者向けの各種サービスの利用が可能な住宅）に早めに住み替えたい」（10.0%）などとなっている。

② 将来の住まいと介護サービスの利用について、あなたの考えに最も近いもの



③施設入所を希望される理由

【②で「3」と答えた方にお聞きします】

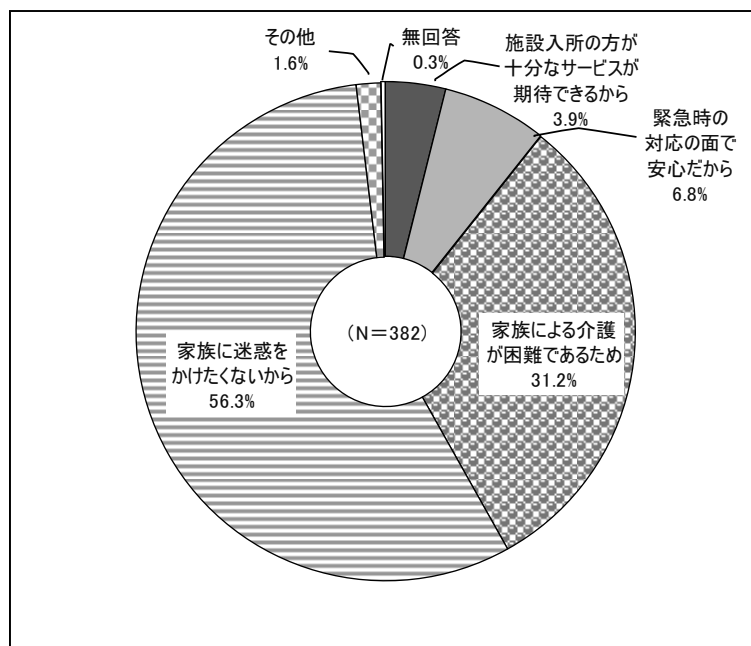
施設入所を希望される理由について教えてください。次の中から1つだけ選んでください。

【回答者数=382】

1 施設入所の方が十分なサービスが期待できるから	3.9%
2 緊急時の対応の面で安心だから	6.8%
3 家族による介護が困難であるため	31.2%
4 家族に迷惑をかけたくないから	56.3%
5 その他（	） 1.6%
（無回答）	0.3%

施設入所を希望される理由について、「家族に迷惑をかけたくないから」（56.3%）が最も多く、次いで「家族による介護が困難であるため」（31.2%）、「緊急時の対応の面で安心だから」（6.8%）、「施設入所の方が十分なサービスが期待できるから」（3.9%）などとなっている。

③ 施設入所を希望される理由



④一人暮らしの高齢者などへの手助けについて、あなたの考えに最も近いもの

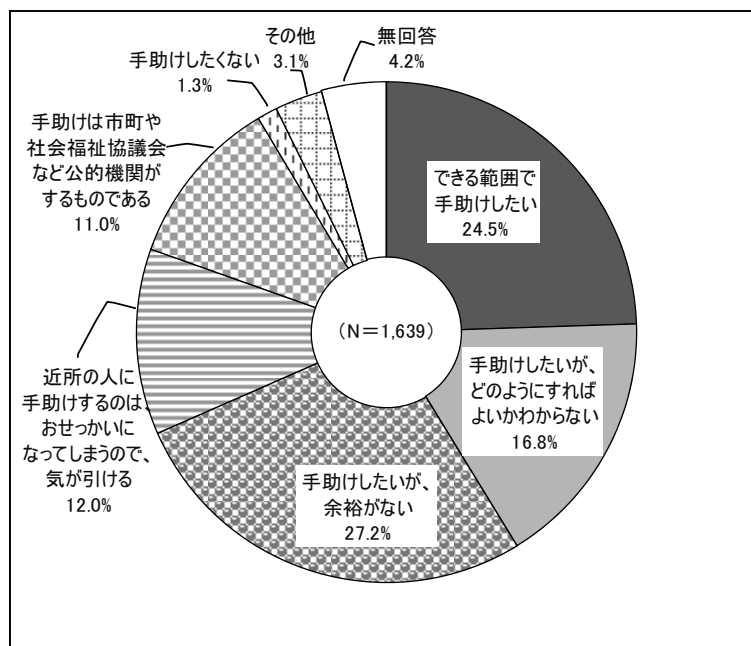
地域で何らかの日常生活上の支援を必要としている一人暮らしの高齢者などへの手助けについて、あなたの考え方に最も近いものはどれですか。次の中から1つだけ選んでください。

【回答者数=1,639】

1	できる範囲で手助けしたい	24.5%
2	手助けしたいが、どのようにすればよいかわからない	16.8%
3	手助けしたいが、余裕がない	27.2%
4	近所の人に手助けするのは、おせっかいになってしまうので、気が引ける	12.0%
5	手助けは市町や社会福祉協議会など公的機関がするものである	11.0%
6	手助けしたくない	1.3%
7	その他 ()	3.1%
	(無回答)	4.2%

一人暮らしの高齢者などへの手助けについて、あなたの考えに最も近いものについて、「手助けしたいが、余裕がない」(27.2%)が最も多く、次いで「できる範囲で手助けしたい」(24.5%)、「手助けしたいが、どのようにすればよいかわからない」(16.8%)、「近所の人に手助けするのは、おせっかいになってしまうので、気が引ける」(12.0%)などとなっている。

④ 一人暮らしの高齢者などへの手助けについて、あなたの考えに最も近いもの



⑤認知症施策で関心のあること

認知症施策で関心のあることはどれですか。次の中からあてはまるものすべてを選んでください。(複数回答)

【回答者数=1,639】

1	認知症に関する正しい知識と理解の啓発・情報提供	45.5%
2	認知症の予防に向けた取組み	57.6%
3	できるだけ早い段階からの医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり	41.9%
4	認知症のことを相談できる窓口・体制の充実	47.5%
5	認知症を治せる薬や治療法の開発	53.8%
6	認知症の人が利用できる介護施設の充実	45.1%
7	家族の身体的・精神的負担を減らす取組み	60.2%
8	家族の仕事と介護の両立支援などを含めた経済的負担を減らす取組み	51.8%
9	認知症の人を地域で見守る体制の充実	33.7%
10	悪質商法や詐欺的な勧誘による被害を防止するための取組み	28.0%
11	日常生活の中で必要となる財産管理などへの支援の充実	16.9%
12	その他(具体的に：)	0.9%
13	特にない	1.3%
14	わからない	2.0%
	(無回答)	2.8%

認知症施策で関心のあることについて、「家族の身体的・精神的負担を減らす取組み」(60.2%)が最も多く、次いで「認知症の予防に向けた取組み」(57.6%)、「認知症を治せる薬や治療法の開発」(53.8%)、「家族の仕事と介護の両立支援などを含めた経済的負担を減らす取組み」(51.8%)などとなっている。

⑤ 認知症施策に関心のあること

(1) 認知症に関する正しい知識と理解の啓発・情報提供	45.5	746 人
(2) 認知症の予防に向けた取り組み	57.6	944 人
(3) できるだけ早い段階からの医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり	41.9	687 人
(4) 認知症のことを相談できる窓口・体制の充実	47.5	778 人
(5) 認知症を治せる薬や治療法の開発	53.8	882 人
(6) 認知症の人が利用できる介護施設の充実	45.1	739 人
(7) 家族の身体的・精神的負担を減らす取り組み	60.2	987 人
(8) 家族の仕事と介護の両立支援などを含めた経済的負担を減らす取り組み	51.8	849 人
(9) 認知症の人を地域で見守る体制の充実	33.7	552 人
(10) 悪質商法や詐欺的な勧誘による被害を防止するための取り組み	28.0	459 人
(11) 日常生活の中で必要となる財産管理などへの支援の充実	16.9	277 人
(12) その他	0.9	14 人
(13) 特にない	1.3	22 人
(14) わからない	2.0	33 人
無回答	2.8	46 人

グラフ単位：(%)

⑥今後も高齢化が進行していく社会において、あなたが重要と思われる方策

今後も高齢化が進行していく社会において、あなたが重要と思われる方策を次の中からあてはまるものすべてを選んでください。(複数回答)

【回答者数=1,639】

1 健康づくりや介護予防	58.4%
2 高齢者活躍の場の確保(活躍の場への誘導)	44.7%
3 地域で支え合う体制の充実	40.3%
4 介護サービスの質の向上	41.8%
5 介護サービス施設などの量的充実	47.1%
6 住宅や交通などの住環境の充実	32.1%
7 地域医療の充実	40.9%
8 災害時の援護体制の整備	29.3%
9 交通安全の確保	18.3%
10 犯罪被害の防止	21.4%
11 高齢者虐待の防止	20.6%
12 認知症高齢者施策の推進	37.9%
(無回答)	3.3%

今後も高齢化が進行していく社会において、あなたが重要と思われる方策について、「健康づくりや介護予防」(58.4%)が最も多く、次いで「介護サービス施設などの量的充実」(47.1%)、「高齢者活躍の場の確保(活躍の場への誘導)」(44.7%)、「介護サービスの質の向上」(41.8%)などとなっている。

⑥ 今後も高齢化が進行していく社会において、あなたが重要と思われる方策

(1) 健康づくりや介護予防	58.4	957 人
(2) 高齢者活躍の場の確保(活躍の場への誘導)	44.7	732 人
(3) 地域で支え合う体制の充実	40.3	660 人
(4) 介護サービスの質の向上	41.8	685 人
(5) 介護サービス施設などの量的充実	47.1	772 人
(6) 住宅や交通などの住環境の充実	32.1	526 人
(7) 地域医療の充実	40.9	671 人
(8) 災害時の援護体制の整備	29.3	480 人
(9) 交通安全の確保	18.3	300 人
(10) 犯罪被害の防止	21.4	351 人
(11) 高齢者虐待の防止	20.6	337 人
(12) 認知症高齢者施策の推進	37.9	622 人
無回答	3.3	54 人

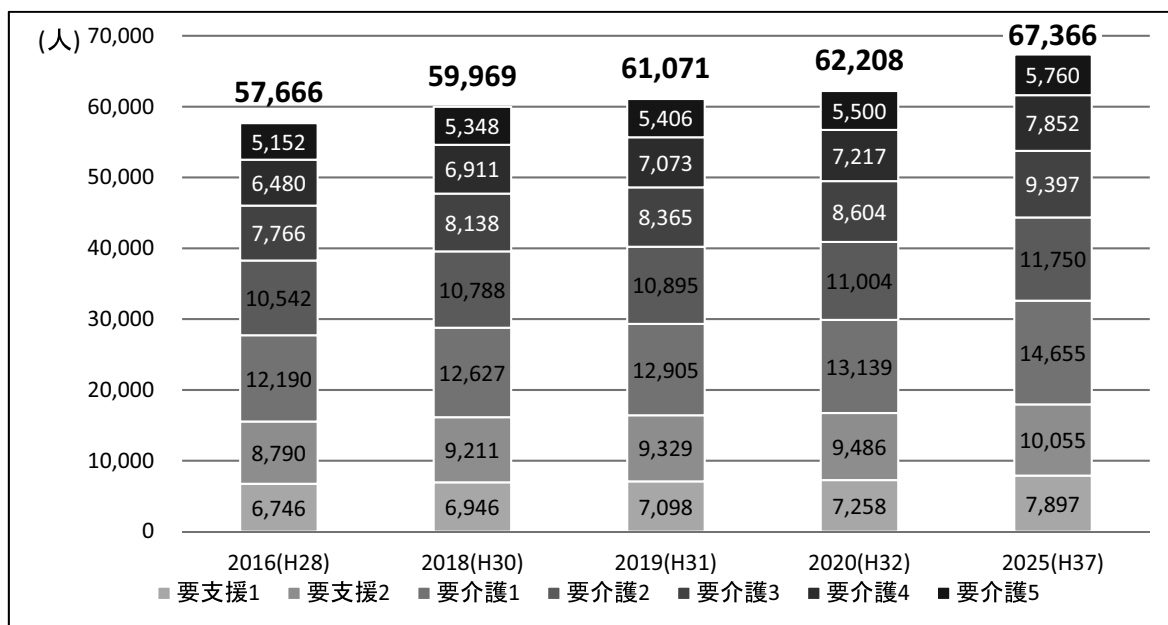
グラフ単位：(%)

4 平成 37 年度(2025 年度)の見通し

(1) 介護給付等の状況

①要介護等認定者数の見込み

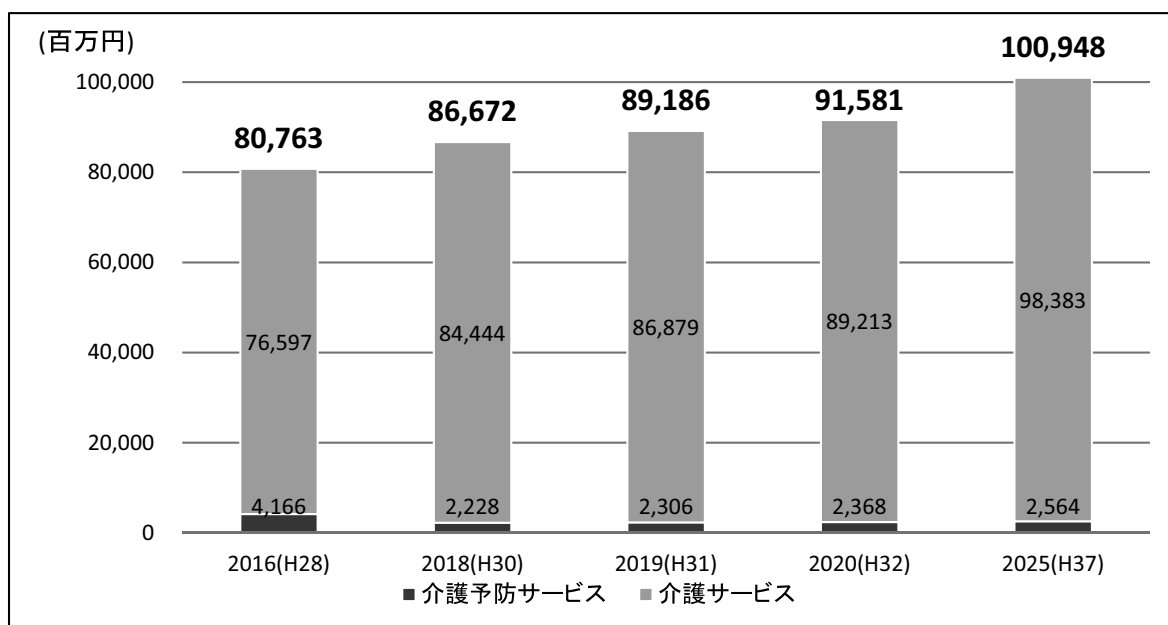
平成 28 年度現在で約 5 万 8 千人の要介護等認定者数が、平成 37 年度には約 1.17 倍の約 6 万 8 千人になると見込まれています。



【出典】市町の推計の積上げから作成

②総給付費の見込み

平成 28 年度現在で約 808 億円の総給付費（介護給付費・予防給付費）が、平成 37 年度には約 1.25 倍の約 1,010 億円になると見込まれています。

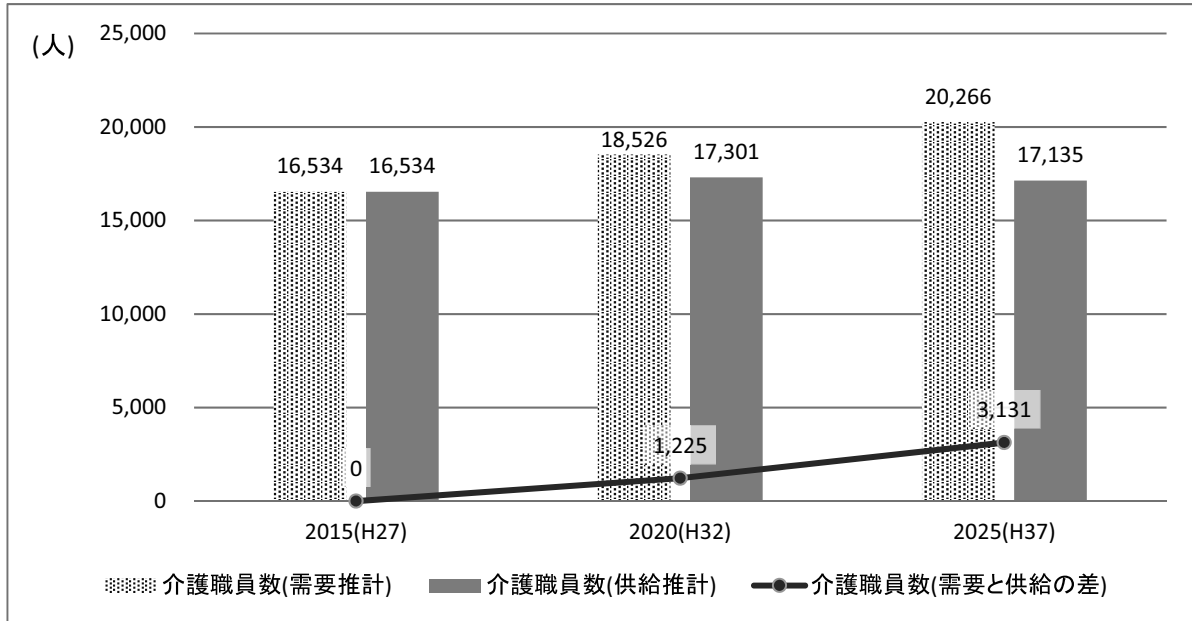


【出典】市町の推計の積上げから作成

※ 平成 30 年度に介護予防サービスが減少しているのは、訪問介護と通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業に移行したことによる。

(2) 介護人材の需給状況

平成 27 年時点での県内の介護職員数（推計）は、16,534 人であり、介護サービス見込み量等の将来推計をもとに、介護職員の需要推計及び供給推計を行ったところ、平成 37 年には、介護職員が約 3,100 人不足することが予想されます。



【出典】香川県健康福祉部において推計(暫定値)